

2 部分型耐震化補助

(1) 簡易耐震改修工事費補助

補助事業の対象となる者	<p>次に掲げる要件を全て満たす兵庫県民（個人に限る。）</p> <p>1 市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された戸建住宅（賃貸住宅及び店舗等併用住宅（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものに限る。）を含む。）のうち、次の各号のいずれかに該当する住宅（過去にこの事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」（「住宅耐震改修計画策定費補助」を除く。）の補助金を受けたものを除く。）を所有する者</p> <p>(1) 耐震診断の結果、上部構造評点が0.7未満又はI s 0.3未満のもの</p> <p>(2) 平成12年度から平成14年度までに実施した「わが家の耐震診断推進事業」による診断の結果、評点が0.7未満のもの</p> <p>(3) 平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」による診断の結果、評点が0.7未満のもの</p> <p>2 所有者の所得が1,200万円（給与収入のみの者にあつては、給与収入が1,395万円）以下の者</p> <p>3 兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入することが確実と認められる住宅を所有する者</p>
補助事業の対象となる経費	<p>補助事業の対象となる住宅の所有者が実施した耐震診断、耐震改修計画策定及び耐震改修工事（総額が50万円以上のものに限る。）に要する経費ただし、「住宅耐震改修計画策定費補助」の補助金を受けた住宅にあつては、耐震診断及び耐震改修計画策定に要した経費を除く。</p>
補助率	5分の4
補助金の額	<p>補助事業の対象となる経費に補助率を乗じた額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は50万円のいずれか低い額</p> <p>ただし、耐震診断の結果、上部構造評点が0.7以上又はI s 値が0.3以上であることが確認できたため、耐震改修計画の策定及び耐震改修工事を実施しない場合にあつては、3万3,000円（定額）とする。</p>
その他の事項	1 耐震改修の結果、上部構造評点が0.7以上若しくはI s 値が0.3以上と

なっていること又は耐震診断の結果上部構造評点が0.7以上若しくはI s
値が0.3以上であることが確認できること。

- 2 補助事業の対象となる耐震改修工事は、兵庫県の住宅改修事業の適正
化に関する条例に基づく住宅改修業者登録制度等へ登録し、かつ、補助
実績の公表に同意した事業者との契約による工事であること。

関係条項	内 容	
	簡易耐震改修工事費補助	
第5条 (交付申請)	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第耐震簡1号(耐震改修住宅概要書) 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し(全住戸分) <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 (2) 住宅の登記事項証明書 (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの) (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類 3 所得証明書の写し(全住戸分(マンションの場合を除く)) 4 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの) 5 区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類 <ol style="list-style-type: none"> (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類 (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類 (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類 6 改修工事を実施する事業者の要件が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し <ol style="list-style-type: none"> (1) 兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証(マンションの場合を除く) (2) 兵庫県の登録を受けた事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類(木造戸建住宅に限る) 7 様式第耐震5-1号(耐震改修工事実績公表同意書)(マンションの場合を除く) 8 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業に着手する前。</p>	
第8条第1項 (軽微変更届)	<p>(軽微な経費配分の変更) 補助金の額に変更を生じないもの。</p> <p>(軽微な事業内容の変更) 次に掲げるもの以外の場合で、補助金の額に変更を生じないもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助事業の対象となる住宅の変更 <p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p>	
第8条第1項 (変更交付申請)	<p>(添付書類) 第5条関係の各添付書類に準じる。</p> <p>(指定期日) 補助金の額に変更が生じると判明してから遅滞なく</p>	
第9条第1項 (遂行状況報告)	<p>(報告事項等)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の遂行状況 2 今後の見通し(完了予定年月日)及び所見 	
第10条 (実績報告)	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第耐震簡2号(補助金精算書) 2 交付決定通知書の写し 3 様式第耐震簡3号(耐震診断報告書) 4 住宅耐震改修に係る図書 <ol style="list-style-type: none"> (1) 配置図 (2) 平面図、立面図(耐震改修前後) (3) その他耐震改修工事内容が確認できる図書 5 様式第耐震簡4号(耐震改修工事実施確認書) 6 耐震診断、耐震改修計画策定、耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し等 7 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し 8 様式第耐震5-2号(耐震改修工事実績公表内容報告書)(マンションの場合を除く) 9 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業完了の日から起算して30日を経過した日、又は当該各事業が完了した日の属する市(町)の会計年度の3月15日のいずれか早い日。</p>	
第20条 (財産の処分制限)	<p>(処分制限期間) —</p>	

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
収支予算書（別記）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 科目（様式記入例確認）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 様式（収支予算書になっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 市町の上乗せ補助の有無	<input type="checkbox"/> 適
(5) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
2. 耐震改修住宅概要書（様式第耐震簡1号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 証明書と面積があっているか	<input type="checkbox"/> 適
(6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 補助対象予定額は50万円以上か	<input type="checkbox"/> 適
3. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	<input type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
<input type="checkbox"/> 住宅の登記事項証明書	
<input type="checkbox"/> 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	<input type="checkbox"/> 適
5. 住宅の付近見取り図	<input type="checkbox"/> 有
(1) 付近見取り図	<input type="checkbox"/> 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	<input type="checkbox"/> 適
6. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	<input type="checkbox"/> 適
7. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5-1号）	<input type="checkbox"/> 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか	<input type="checkbox"/> 適

□ 設計確認書（交付決定後から工事着手前に確認を依頼する場合）

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 設計確認書（様式第13号）	—
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
(2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は50万円以上か？）	<input type="checkbox"/> 適
2. チェックリスト	—
(1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
3. 設計計算書	—
(1) 改修前後における耐震診断計算書の添付	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
4. 住宅耐震改修に係る図書	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
<input type="checkbox"/> 付近見取り図及び配置図	
<input type="checkbox"/> 平面図及び立面図（耐震改修前後）	
5. 耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外

様式第1号（第5条関係）

補助金交付申請書

令和 年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号

)

を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付
願いたく洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）
2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）
事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

別 記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

耐震改修住宅概要書（個表）

（簡易耐震改修工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所 TEL		
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅		
規模（改修前）	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積	m ²	延べ面積 m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造		
改修前における耐震診断結果 ※	改修前 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る)		
事業予定額 (補助対象経費)	耐震診断	円	
	耐震改修計画策定	円	
	耐震改修工事（見込み）	円	
	計	円	

添付書類

- ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

耐震改修工事実績公表同意書

洲本市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名 印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

- 1 業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数
- 2 工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（簡易耐震改修工事費補助）チェックリスト

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。	
設計者氏名 () 印 () 建築士 () 登録第 号	
建築士事務所名	() 知事登録第 号
住宅の所有者	
住宅の所在地	

【1】補強設計の適性チェック

(木造で「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 診断対象部分	昭和56年6月1日以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した 建築物全体を耐震診断の対象とした		
(2) 改修前の評点	改修前の評点が0.7未満である		
(3) 改修後の評点	改修後の評点が0.7以上である		
(4) 耐震診断方法 (改修後)	次のア～ウいずれかに該当する（○で囲んでください） ア 国土交通省住宅局建築指導課監修「木造住宅の耐震診断と補強方法」又は一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法もしくは精密診断法 イ 建築基準法施行令第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断 耐震診断方法（ ）		
(5) 延べ面積	耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震定第1号）とほぼ同じである 交付申請時（ ）㎡⇨今回診断面積（ ）㎡		
(6) 適用範囲	丸太組工法、旧38条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない		
(7) モデル化	壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している		
(8) 構造形式	平面的混構造ではない木造住宅である		
(9) 荷重の割増し	多雪区域なので割増しを行った 割増係数（ 倍）		
(10) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した		
(11) 短辺割増し			
・簡便法の場合	短辺の長さが4.0m未満なので1.13倍とした		
・精算法の場合	短辺の長さが6.0m未満であり		
	ア 4.0m未満なので1.3倍とした		
	イ 4.0m以上6.0m未満なので1.15倍とした		
(12) 接合部低減係数	低減係数は、接合部Ⅰ～接合部Ⅳ、基礎Ⅰ～基礎Ⅲの組合せを考慮し適切に算出した		
・接合部Ⅰの場合 のみの確認事項	金物を12年建設省告示1460号二の表から選定し妥当性を確認した		
	金物をN値計算により選定し換算N値計算書の添付、妥当性を確認した		
	金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した		

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(13) 耐力算定用面積	庇・バルコニー等の面積の加算は適切である		
(14) 保有耐力	強さ $P = P_w + P_e$ の加算は適切である (P_w : 壁の耐力、 P_e : その他の耐震要素の耐力)		
(15) 壁強さ倍率	壁強さ倍率は二重加算していない		
	筋交いと合板の壁強度の合計が 10kN/m を超える場合は 10kN/m とした		
(16) 壁長さ	筋交いの場合は 90 cm 以上、面材の場合は 60 cm 以上のみを計測した		
(17) 配置低減	耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った		
(18) 劣化事象	劣化事象が認められたので係数の低減を行った		
(19) 上部構造評点	各階・各方向 (X・Y) について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした		
(20) 基礎	現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した		

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事 イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ ひょうご住宅耐震改修技術コンペ優良工法による補強工事 オ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの カ 上記の工事に伴う附帯工事		
(2) 附帯工事の内容	① 補強する壁の周囲 91 cm 範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象		
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない		
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである		
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである		
	⑤ 屋根の軽量化に伴う樋工事には樋を含んでいない		
	⑥ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである		

洲本市住宅耐震化工事等支援事業（簡易耐震改修工事費補助） **申請者用チェックシート**

実績報告書

提出時チェック

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第8号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	<input type="checkbox"/> 適
収支決算書（別記）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 科目（様式記入例確認）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 様式（「収支決算書」になっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 決算額（単位円、収支の計が一致）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、「全体契約額」を記載）	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
2. 補助金精算書（様式第耐震簡2号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	<input type="checkbox"/> 適
(2) 工事費内訳書（明細書）の検算	<input type="checkbox"/> 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	<input type="checkbox"/> 有
4. 耐震診断報告書（様式第耐震簡3号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	<input type="checkbox"/> 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 付近見取り図	<input type="checkbox"/> 適
(2) 配置図	<input type="checkbox"/> 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	<input type="checkbox"/> 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 作成日は適正か	<input type="checkbox"/> 適
6. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震簡4号）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 工事確認者の記名及び押印	<input type="checkbox"/> 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	<input type="checkbox"/> 適
7. 耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	<input type="checkbox"/> 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	<input type="checkbox"/> 適
(5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	<input type="checkbox"/> 適
(6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
(7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 対象外
(8) 収入印紙が貼付されているか	<input type="checkbox"/> 適
8. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	<input type="checkbox"/> 加入証書写し 有 <input type="checkbox"/> 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	<input type="checkbox"/> 適
9. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号）	<input type="checkbox"/> 適
10. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 対象外
11. 添付資料の順番はあっているか（上記1～10の順番）	<input type="checkbox"/> 適
12. 補助金請求書（金額・住所・氏名・押印のみ記入、日付は記入しない）	<input type="checkbox"/> 有

補助事業実績報告書

年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった、
を下記のとおり実施したので、洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

記

1. 事業の内容及び経費区分 (別記)

2. 事業の着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

事業の完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

別 記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金精算書

住宅改修業者登録 第 _____ 号
 所 在 地 _____
 会 社 名 _____
 代表者名 _____ 印

下記のとおり精算致します。

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
総費用 (f)=(e)+(d)		円
補助 対象 経費	耐震診断費 (a)	円
	耐震改修計画策定費 (b)	円
	耐震改修工事費 (c)	円
	合計 (e)=(a)+(b)+(c)	円
補助対象外経費 (d)		円

※ 1 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

耐震改修内訳書（例）

I. 耐震改修 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 住宅耐震診断費用				
住宅耐震診断費用	1	式		
消費税	1	式		
小計(a)				
B. 改修計画費用				
改修計画費用	1	式		
消費税	1	式		
小計(b)				
C. 補助対象工事				
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税	1	式		
小計(c)				
D. 補助対象外工事				
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税	1	式		
小計(d)				
総計(f)=(a)+(b)+(c)+(d)				
C. 補助対象工事				
C-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式		
(2)耐震補強工事 1	1	式		
(3)耐震補強工事 2	1	式		
(4)屋根工事	1	式		
() …	1	式		
C-2 共通費・諸経費	1	式		
C-3 消費税	1	式		
C 合計				

C. 補助対象工事 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
()						
計						

耐 震 診 断 報 告 書

洲本市長 様

耐震診断者氏名 印
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
	所在地
	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹	(所 見)
評点 _____	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
評点 _____	(具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）※¹

※ 1 12 年度から 14 年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書の添付は省略できません。）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付け 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

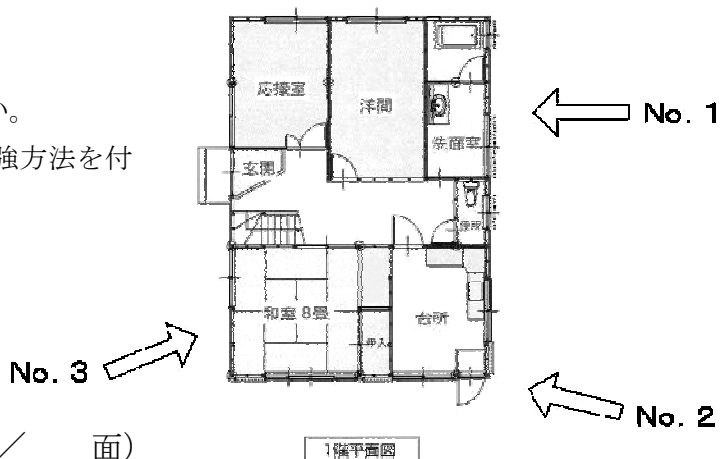
確認者氏名 印
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

耐震改修工事状況写真

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	工事写真撮影箇所図*	

※ 工事写真撮影箇所図の作成要領

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。



耐震改修工事実績公表内容報告書

洲本市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地 〒

会社名
代表者名 印
連絡先 (TEL)

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> パッケージ型工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅
④	構造	
⑤	築年数	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (㎡)	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷ (改修後評点(⑩)-改修前評点(⑨))

補助金請求書

金 円也

ただし、 補助として

上記のとおり、補助金を交付されたく、洲本市住宅耐震化工事等支援事業実施要綱第13条第1項の規定により請求します。

年 月 日

洲本市長様

(〒 -)

住所

氏名

印

振込依頼先

金融機関名	金融機関名
	支店名
口座の種別	普通 ・ 当座(該当を○で囲む)
口座番号	
口座の名義人	(フリガナ)

耐震改修住宅概要書（個表）

（簡易耐震改修工事費補助）

住宅の名称	洲本 太郎	
住宅の所在地（地番）	洲本市本町三丁目 525-2	① 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名	洲本 太郎
	住所	洲本市本町三丁目 4 番 10 号 TEL 0799-22-3321
建築確認年月日	昭和37年 4月 3日 第 洲〇 号 ・ 不明	
検査済証	昭和38年 3月 31日 第 洲〇 号 ・ 不明	
建築年月	昭和38年 4月頃竣工	
形態種別	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	
規模（改修前）	地上 2 階 地下 階 塔屋 階	
	建築面積 90.00 m ² 延べ面積 120.00 m ²	
設備要件	① 居室 ② 台所 ③ トイレ ④ 出入口	
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の 30.00 m ² 床面積	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 25.00%
構造種別	<input checked="" type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造	
改修前における耐震診断結果 ※	改修前 0.25点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る)	
事業予定額 (補助対象経費)	耐震診断	110,000円
	耐震改修計画策定	220,000円
	耐震改修工事（見込み）	3,500,000円
	計	3,830,000円

添付書類

- ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金精算書

住宅改修業者登録 兵住改 A〇 第 〇〇〇〇 号

所在地 〒656-〇〇〇〇 洲本市〇〇〇〇

会社名 耐震建築株式会社

代表者名 耐震 進

耐震

印

下記のとおり精算致します。

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	洲本 太郎		
住宅の所在地	洲本市本町三丁目 525-2		
総費用 (f)=(e)+(d)	1,000,000円		
補助 対象 経費	耐震診断費 (a)	100,000円	
	耐震改修計画策定費 (b)	200,000円	
	耐震改修工事費 (c)	500,000円	
	合計 (e)=(a)+(b)+(c)	800,000円	
補助対象外経費 (d)	200,000円		

※ 1 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

耐震改修内訳書 (例)

記入例

I. 耐震改修 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 住宅耐震診断費用				
住宅耐震診断費用(a)	1	式	100,000	
消費税	1	式	10,000	
小計			110,000	
B. 改修計画費用				
改修計画費用 (b)	1	式	200,000	
消費税	1	式	20,000	
小計			220,000	
C. 補助対象工事				
直接工事費・共通費・諸経費(c)	1	式	500,000	
消費税	1	式	50,000	
小計			550,000	
D. 補助対象外工事				水回り改修工事等
直接工事費・共通費・諸経費(d)	1	式	200,000	
消費税	1	式	20,000	
小計			220,000	
総計(f)=(a)+(b)+(c)+(d)			1,000,000	税抜き
総小計			1,100,000	税込み
C. 補助対象工事				
C-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式	〇〇〇〇	
(2)耐震補強工事 1	1	式	〇〇〇〇	
(3)耐震補強工事 2	1	式	〇〇〇〇	
(4)屋根工事	1	式	〇〇〇〇	
() …	1	式	〇〇〇〇	
C-2 共通費・諸経費	1	式	〇〇〇〇	
C-3 消費税	1	式	〇〇〇〇	
C 合計			〇〇〇〇	

耐震診断報告書

洲本市長 様

耐震診断者氏名 建築 士郎 印
(一級) 建築士 (〇〇) 登録第 〇〇〇〇〇〇 号
建築士事務所名 耐震建築株式会社
(一級) 建築士事務所 (〇〇) 知事登録第 〇〇〇〇 号

洲本 太郎 様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	洲本 太郎
所在地	〒656-0025 洲本市本町三丁目 525-2
2 耐震診断の方法	一般診断法
3 改修前における耐震診断結果 ^{※1} 評点 <u>0.25</u>	(所見) 2階の既存壁量に問題は見受けられないが、1階には開口部が多く、X・Y方向共に既存壁量が不足と筋違が入った壁が無い。また屋根も全体で非常に重い瓦屋根になっている。上部構造評点は1階X方向で0.30、Y方向で0.25になっており大きな地震により倒壊する可能性がある。
4 改修後における耐震診断結果 評点 <u>0.75</u>	(耐震改修の方針) 既存壁の耐震性を高め、可能な限り開口部を耐震壁としバランスの良い耐震壁を配置することにより上部構造評点は0.7を上回り耐震性の向上を図る。 (具体的な補強方法) 耐震化が必要な既存壁、開口部(計12箇所)を〇〇〇にて耐震補強する。
5 備考	補助対象外工事として、水回り等の改修工事をする。

【添付資料】耐震診断計算書(改修前後)^{※1}

※1 12年度から14年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。(改修後の耐震診断計算書の添付は省略できません。)

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付け 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

耐震診断者氏名 **建築 士郎** 建築 印
 (一級) 建築士 (〇〇) 登録第 〇〇〇〇〇〇 号
 建築士事務所名 **耐震建築株式会社**
 (一級) 建築士事務所 (〇〇) 知事登録第 〇〇〇〇 号

□ 耐震改修工事状況写真

1 住宅の名称	洲本 太郎
所在地	〒656-0025 洲本市本町三丁目 525-2
2 工事写真撮影箇所図※	

1階平面図

※ 工事写真撮影箇所図の作成要領

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。

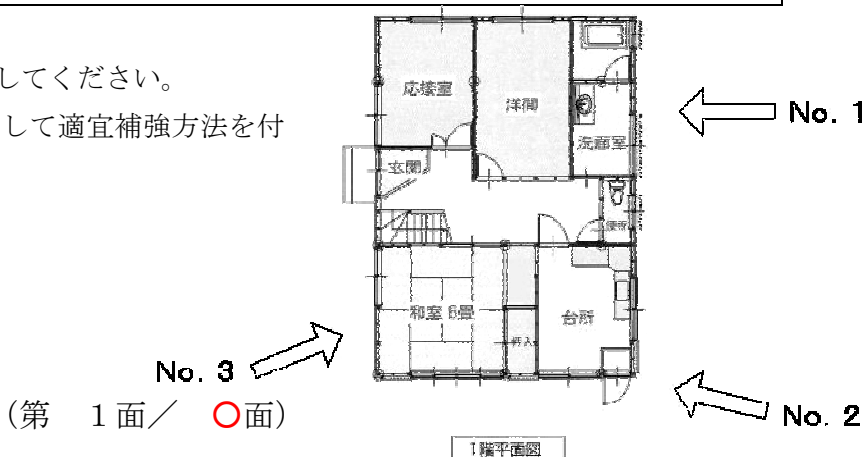
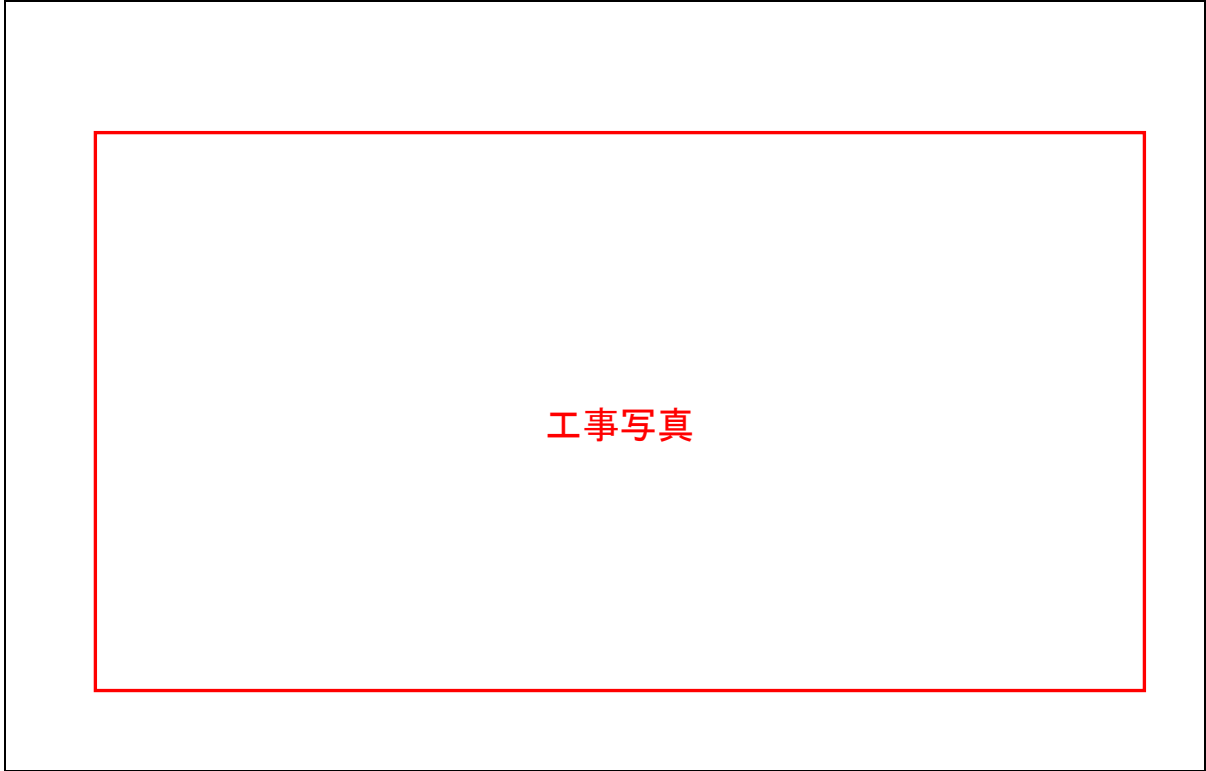


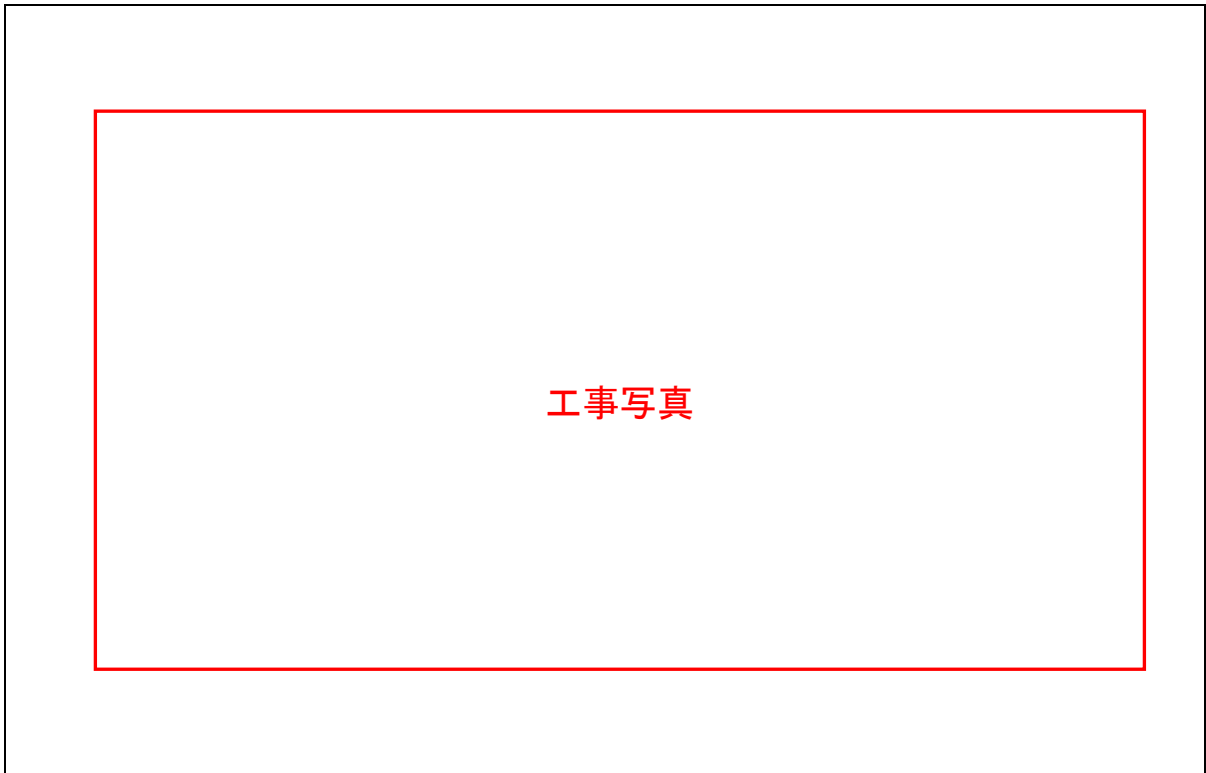
写真 No. ○○ 工事箇所 No. ○○ 工事内容 (○○○)

記入例



工事写真

写真 No. ○○ 工事箇所 No. ○○ 工事内容 (○○○)



工事写真

※ 写真枚数が多いときは、この用紙をコピーの上、お使いください。

(第 ○面 / ○面)

耐震改修工事実績公表同意書

洲本市長 様

住宅改修業者登録 兵住改A〇 第 〇〇〇〇 号
所在地 洲本市〇〇〇〇
会社名 耐震建築株式会社
代表者名 耐震 進



印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

耐震改修工事実績公表内容報告書

洲本市長 様

住宅改修業者登録 兵住改A〇 第 〇〇〇〇 号
 所在地 〒656-〇〇〇〇 洲本市〇〇〇〇
 会社名 耐震建築株式会社
 代表者名 耐震 進
 連絡先 (TEL) 0799-24-7611



下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	洲本市
②	補助種別	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> パッケージ型工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅
④	構造	木造
⑤	築年数	54年
⑥	階数	地上 2 階 地下 階
⑦	戸数	1 戸
⑧	延べ面積 (㎡)	120.00 ㎡
⑨	改修前評点	0.25
⑩	改修後評点	1.20
⑪	補助対象経費 (円)	3, 5 0 0, 0 0 0円
⑫	工事内容	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input checked="" type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 350000 ÷ 120.0 ÷ (1.20 - 0.25) <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象外) (補助対象外に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※	3 0, 7 0 1円

※補助対象経費(⑪) ÷ 延べ面積(⑧) ÷ (改修後評点(⑩) - 改修前評点(⑨))